

「日本の外国籍者（外国人）法制の現状と課題」の連載の企画趣旨

韓国人研究者フォーラム

(<http://ksfj.jp>)

去る5月12日日本経済新聞朝刊は、日本政府が全国6地域の国家戦略特区で外国人労働者の受入れを拡大するための検討に入ったことをトップで報道した。今年に入って「技能実習制度」を拡充し受入れ期間を最大5年にする方針が伝えられており、「専門的・技術的分野のうち特に優秀な者」（高度人材）の受け入れだけでなく、それ以外の分野における労働者に対しても何らかの形で門戸を開放することになるか注目される。

これらの一連の動きは、日本が人口減少期を迎えたことだけでなく、世界的に展開されている優秀な技能・知識労働の獲得競争を背景にしているが、「高度人材はO.K.だが、単純労働は謝絶」という従来の外国人受入れの基本スタンスに大きな変化は見られない。そして、これらの議論は、まだまだ日本は誰もが来たがる国ではずなので、水際で締めたり緩めたりすることで望む人材の獲得が十分可能であるとの前提に立っているようである。

確かに、2009年に大幅に改正され2011年7月9日から実施されている入管法（以下、2011年入管法）には、ごく端緒的ではあるものの、新しい在留制度に基づく在留の「安定化」のための施策が含まれ、研修・技能実習制度や日系人の受入れとった、単純労働者の裏口からの導入に一定程度の手直しが加えられているが、依然として「出入国管理政策」としての基調が維持され、言われているほど「移民政策」への転換を語るにはあまりにも課題が多くて、微温的なものにとどまっている。（「特集日本移民政策の転換点？－2009年入管法改正をめぐって」『法律時報』2012年11月号）

他方で、新自由主義の洗礼の下で2度の「失われた10年」を経ながら沈滞した経済状況の下で、21世紀に入り総務省や、各種NGOなどが多文化共生社会の推進に取り組んできているものの、日本社会や多くの日本人は、依然として外国人を日本社会の対等な構成員としてではなく、社会の和や安全を乱し得る潜在的な危険分子とみる傾向が根強い。しかも近年のヘイトスピーチに象徴されるネット右翼たちのゼノポビアの出現は、日本社会の未来へ暗い影を落としかねない。その意味では、日本（社会）が世界各国の海外人材獲得競争において優位に立つことのできる競争力（「有引力」）をもっているといえるか疑わしい。

このような問題状況を踏まえ、本フォーラムでは、日本が「必要な」外国人を呼び寄せ、社会構成員として受け入れながら、真の開かれて豊かな社会となるためには、現在

の外国人受入れ法制と政策のあり様を点検し課題を整理することが急務であると考え、「在日コリアン弁護士協会」の弁護士たちと、内外の研究者・実務者の協力を得て、「日本の外国籍者（外国人）法制の現状と課題」についての連載を企画した。

「日本の外国籍者（外国人）法制の現状と課題」

(順不同)

1. 日本の外国籍者（外国人）法制のあらまし（柳赫秀 横浜国立大学・殷勇基 弁護士）
2. 移民統合政策指数における欧米韓日の比較からみる日本の外国人法制の課題（近藤敦 名城大学）
3. 国際比較のなかの日本の外国人法制（1）：EU（佐藤潤一 大阪産業大学）
4. 国際比較のなかの日本の外国人法制（2）：韓国（金哲敏 弁護士）
5. 2011年入管法の概要と問題点（関 聡介 弁護士）
—新たな在留管理制度を中心に—
6. 人種差別禁止法制定の必要性について（申惠丰 青山学院大学）
7. 「当然の法理」・「想定 of 法理」の時代適合性（柳赫秀）
8. 日本における難民受け入れの現状と問題点（駒井知会 弁護士）
9. 両系血統主義の導入と複数国籍（二重国籍）（殷勇基）
10. 日本における外国人の教育について（1）—外国人学校の制度化をめぐる—（中島智子 プール学院大学名誉教授）
11. 日本における外国人の教育について（2）—公立学校の外国籍教員という「問題」—（中島智子）
12. 外国人労働者受け入れの現状と問題点（指宿昭一 弁護士）
13. 外国人参政権の未来（樋口直人 徳島大学）
14. ヘイトスピーチ規制立法の導入可能性（原田学植 弁護士）
15. 多文化共生社会実現の可能性と課題（李洙任 龍谷大学）
16. 憲法学から見た日本の外国人法制の展望（宮地 基 明治学院大学）